

東アジアと日本の相互依存の意義



川本 明（かわもと あきら）

通商産業省 通商政策局
通商調査室長

1 東アジアと日本の経済回復に 貢献した貿易の相互依存

昨年来東アジアの景気はV字型回復を遂げ、日本経済も緩やかながら改善が続いている。こうした両者の経済回復の中で、特に日本と東アジアの貿易関係の立ち直りは迅速で顕著であった。その背景には、国際分業を通じた日本と東アジアの相互依存関係の深化がある。

日本の輸出全体の伸びをみると、1998年後半以来前年比で減少が続いてきたが、99年第4四半期によく増加に転じた。そうした中で、東アジア向けの輸出は、資本財・部品輸出を中心にそれに先駆けて回復し（99年第3四半期に増加へ）、その後も急速な拡大が続いている。今年に入っても米国など他地域への輸出は回復傾向にあるとは言え、依然として前年比マイナスないし鈍い増加となっているが、それと比べても日本の東アジアへの輸出の回復の力強さが目立つ（図1参照）。国別にみると、危機で落ち込んだ韓国やASEAN4への輸出が現地の経済回復に伴い、大幅な上昇に転じている。こうした東アジアへの輸出回復には、各国の鉱工業生産指数伸び率の推移との明確な連動性がみられる。これは、東アジア向け直接投資の拡大に伴って、資本財および部品類の輸出を増加させてきた従来の傾向が継続している証左と言える。

相互依存の深まりは日本の東アジアからの輸入においても同様に明確である。日本の対世界輸入金額は98年第1四半期以降、国内経済の低迷もあり前年比ベースで減少傾向が続

いたが、99年第4四半期に8四半期ぶりにプラスに転化した（図2参照）。こうした中、対東アジア輸入金額は99年第2四半期より、他地域に先駆けて増加に転じた。その後、原油価格の高騰に伴い、中東諸国からの輸入金額も前年比増加に転じたが、今年の第1四半期に

入っても、東アジアからの輸入の増勢は顕著であり、安定的に拡大を続け、日本の輸入全体をリードしている。

こうした日本経済による東アジア経済の牽引効果は、財別にみると、その力強さに格差がある。中でも事務用機器を含む一般機械や

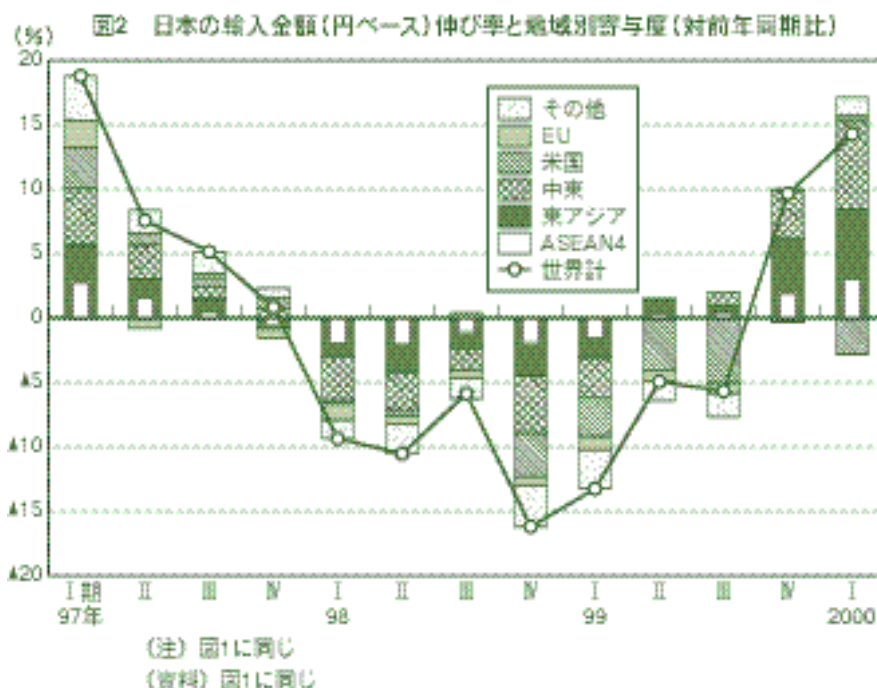
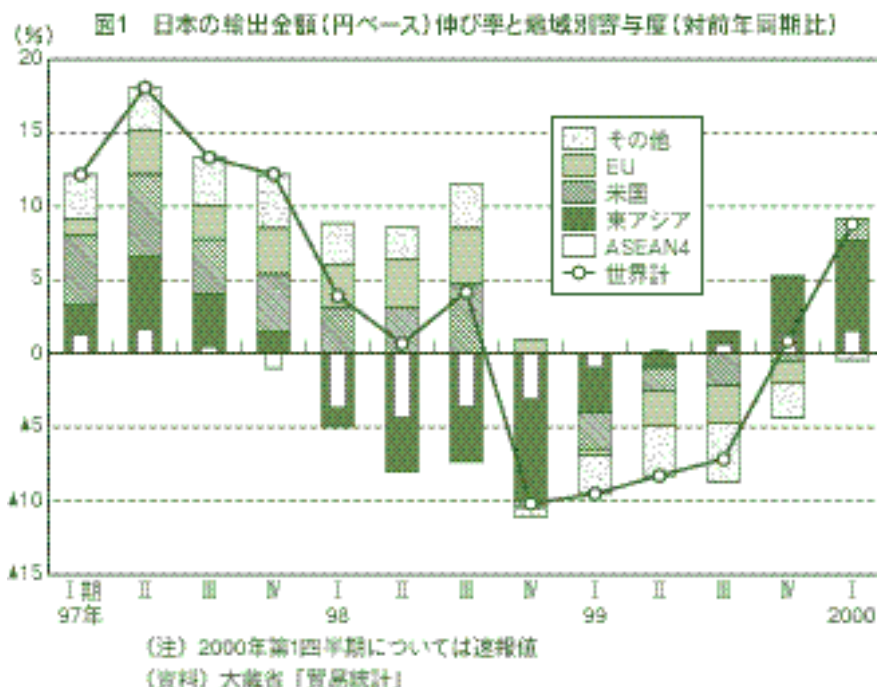
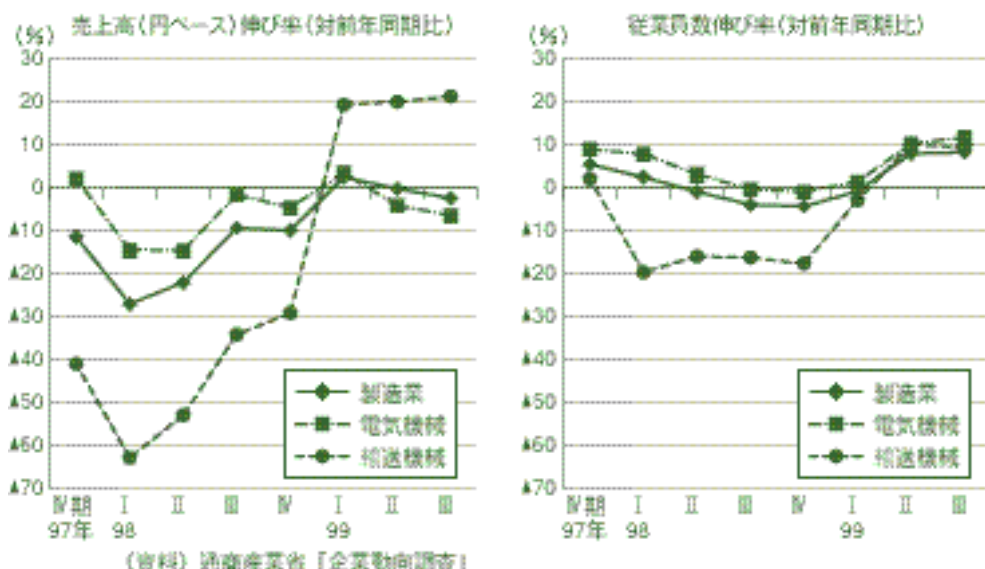


図3 ASEAN4における日系現地法人の売上高と従業員数の推移



半導体を含む電子部品は大幅な輸入拡大が進んでいる。これらの財に関する日本の輸入金額の伸び率は、東アジア以外の地域からの輸入については99年を通じて引き続きマイナスを示しており、東アジアと日本の密接な関係がうかがえる。また、耐久消費財(家電機器、乗用車等)の輸入についてみると、日本の個人消費の緩やかな回復に伴い、東アジアからの輸入数量伸び率は98年第4四半期にプラスに転じて以降は高い伸びをみせている。

従来、日本と東アジアの貿易上の相互依存の深まりはさまざまな分析によって指摘されてきたが、アジア危機後の経済回復の過程は、そのねばり強さ(レジリアンス)を立証するものであったと言える。

2 アジア通貨危機後の日系企業のねばり強さ

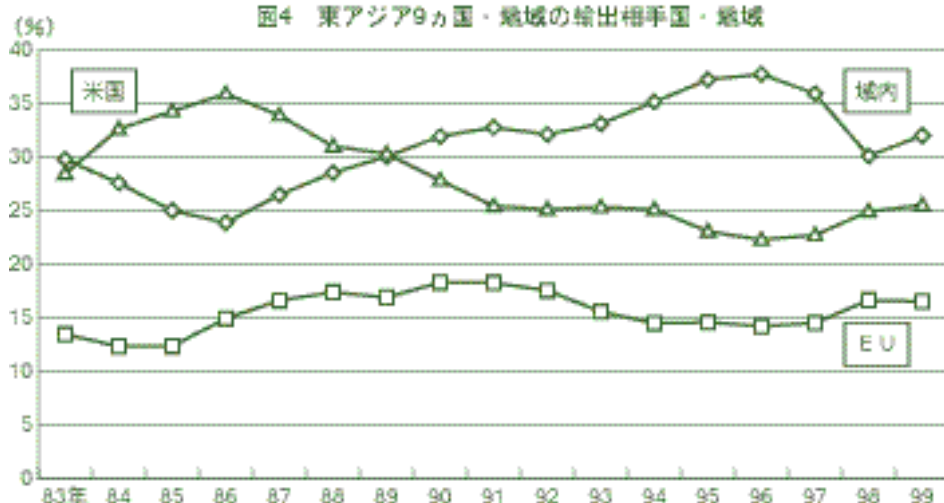
こうした貿易上の相互依存の深まりの背景には、アジアに進出した日本企業が日本への逆輸入を担っていることも大きい。日本のアジアからの輸入全体に占める逆輸入額の割合は約30%に達している。

日本企業の東アジアへの直接投資は、為

替変動など経済環境の変動に耐えうる効率的な生産体制の確立や、拡大するアジア市場へのアクセスの確保といった目的で行われてきた。97年に生じた通貨・経済危機後、東アジアへの直接投資は同地域の大幅な景気後退や日本の景気低迷により、98年に入り全体としては低迷した。しかしながら、日系企業の東アジアからの撤退件数は東アジア9カ国合計で98年に174件と、進出企業全体の約1.8%に過ぎない。通商産業省が四半期ごとに実施している企業動向調査の指標の動きからは、アジア通貨・経済危機以降、輸送機械のように売上高の大幅な減少に見舞われた業種においてさえ、従業員数の低下は小さいものにとどまったことがわかる(図3参照)。日系企業は、アジアにおいても、雇用安定を重視する日本の経営を維持しているとも言える。最近国内では評判の芳しくない日本の経営であるが、少なくともアジア経済にとってはプラスに働いてきたのも事実である。

日本と東アジアの間の貿易の相互依存のレジリアンスは、こうした日系企業のレジリアンスに支えられている。ただし、これを裏返して言えば、日本企業は国内の景気状況による全般的企業マインドの悪化に影響されて守

図4 東アジア9ヵ国・地域の輸出相手国・地域



(注) 1. 「東アジア9ヵ国・地域」は、日本、NIESおよびASEAN4

2. 台湾から各国への輸出額、およびシンガポールからインドネシアへの輸出額は、相手国側データを1.2で割り戻して計算

3. 99年については第2四半期までのデータ（台湾から各国への輸出額、各国から台湾への輸出額については台湾の統計を使用）

（資料）IMF「DOT」、台湾行政院主計処「中華民國統計月報」

りの姿勢で精一杯だったとも言える。実際、現場では経済回復に伴い投資意欲が高まっているが、日本にある本社がなかなかその実行に踏み切れないといった事例も多いと聞く。

こうした守りの姿勢の固定化は、欧米企業が東アジア諸国の不良債権処理に伴う企業売却などの機会に積極的に参加し、セメント・石化などの基礎資材、金融、通信、流通などの分野で市場参入を進めている姿と対照的である。もちろん、基本的に欧米企業はアジアでは既存の利益が少ないだけに、ヒットエンドランのようなリスクテイクが可能であるという面もあるが、アジア経済が急速に回復していく中で、日系企業が戦略を立て直し、積極姿勢に乗り出せるかが今後の課題であると思われる。

3 東アジアの地域統合に向けての意義

以上の分析を、日韓・日シンガポールの自由貿易協定の検討などで最近注目される地域

統合の文脈で捉えてみて、本稿のまとめとしたい。日本を含む東アジアの域内輸出比率は80年代後半以降高まり、90年代に入ってその上昇は持続し、95年には35%を超えた（図4参照）。97-98年には、アジア通貨危機により同比率は大きく低下したが、99年には急速に回復に向かっている。これは、上記でみた日本と東アジアの貿易の回復とまさに軌を一にした動きである。

すなわち、日本と東アジアの貿易動向は、この地域における経済的な統合度をそのまま反映するものと言える。上記でみてきたように、日本との相互依存の深化を通じ、東アジアの地域統合の進展を支える経済環境は整ってきている。今後とも東アジア諸国の持続的な成長の維持や、わが国の市場開放の一層の促進が域内貿易の一層の拡大に寄与することになると考える。

16

（本文中意見にわたる部分は筆者の個人的な見解である）